

平成 26 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

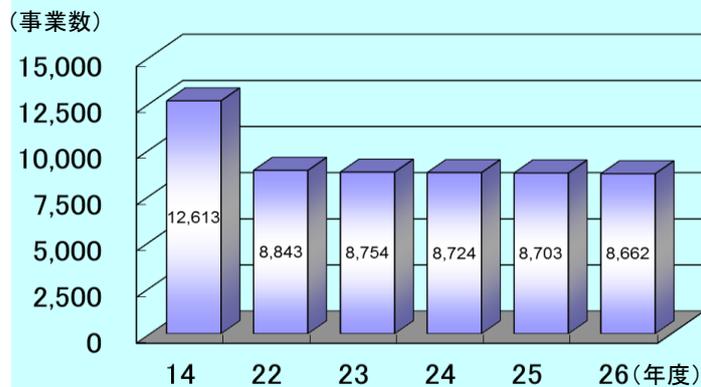
特色

- ・ 地方公営企業会計基準の見直し後、最初適用事業年度の決算である。
- ・ 平成 26 年度決算においては、公営企業全体の事業数、職員数、企業債現在高が、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、建設投資額は 3 年連続で増加している。
- ・ 地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失の計上等による総費用の増加等があり、決算規模は 7 年ぶりの増加、総収支については 14 年ぶりの赤字となっている。

事業数 平成 26 年度末現在 8,662 事業 (△41 事業、△0.5%)

平成 14 年度 (12,613 事業) をピークに、市町村合併や経営の見直し等の要因により毎年減少しており、過去 5 年間の推移をみると、平成 22 年度の事業数と比較して 181 事業、2.0%減少となっている。

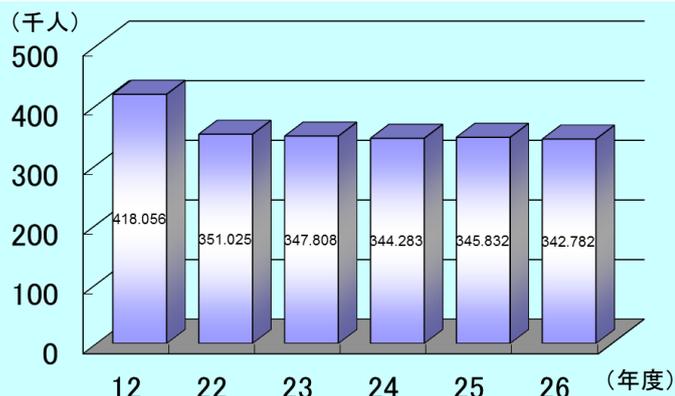
事業数の推移



職員数 平成 26 年度末現在 34 万 2,782 人 (△3,050 人、△0.9%)

平成 12 年度 (418,056 人) をピークに定員管理の適正化や業務委託の推進、事業譲渡等により減少傾向にあり、過去 5 年間の推移をみると、平成 22 年度の職員数と比較して 8,243 人、2.3%減少となっている。

職員数の推移



決算規模 18兆7,789億円（+1兆9,073億円、+11.3%）

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等に伴う総費用の増加等により、規模が拡大している。

総収支 5,252億円の赤字（△1兆333億円、△203.4%）

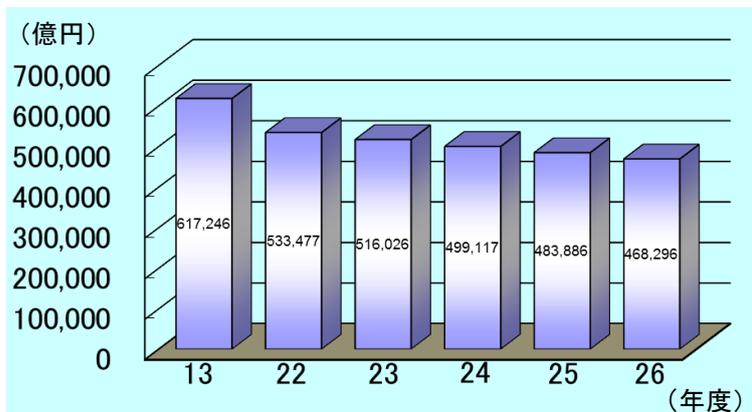
地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等による総費用の増加があり、14年ぶりの赤字となっている。

黒字事業は7,345事業で全体の85.5%を占めている。

企業債現在高 46兆8,296億円（△1兆5,589億円、△3.2%）

平成13年度（61兆7,246億円）をピークに減少傾向となっている。

企業債現在高
の推移

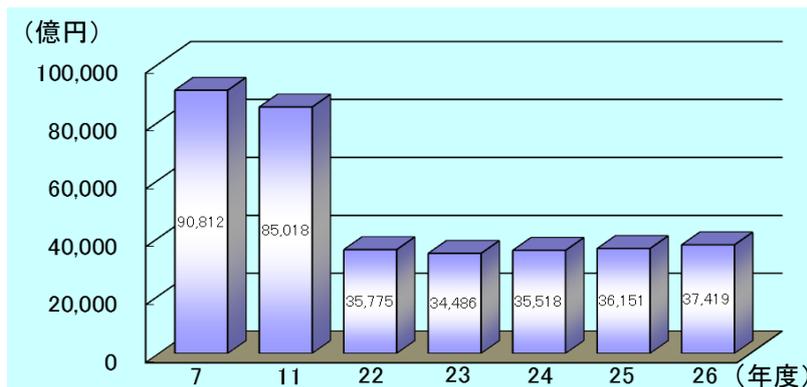


建設投資額 3兆7,419億円（+1,269億円、+3.5%）

平成11年度（8兆5,018億円）から連続で減少していたが、平成24年度から3年連続で増加している。

なお、建設投資額のピークは、平成7年度（9兆812億円）となっている。

建設投資額
の推移



※（ ）内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
南雲理事官、宮川係長、西原
(電話) 03-5253-5635
(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

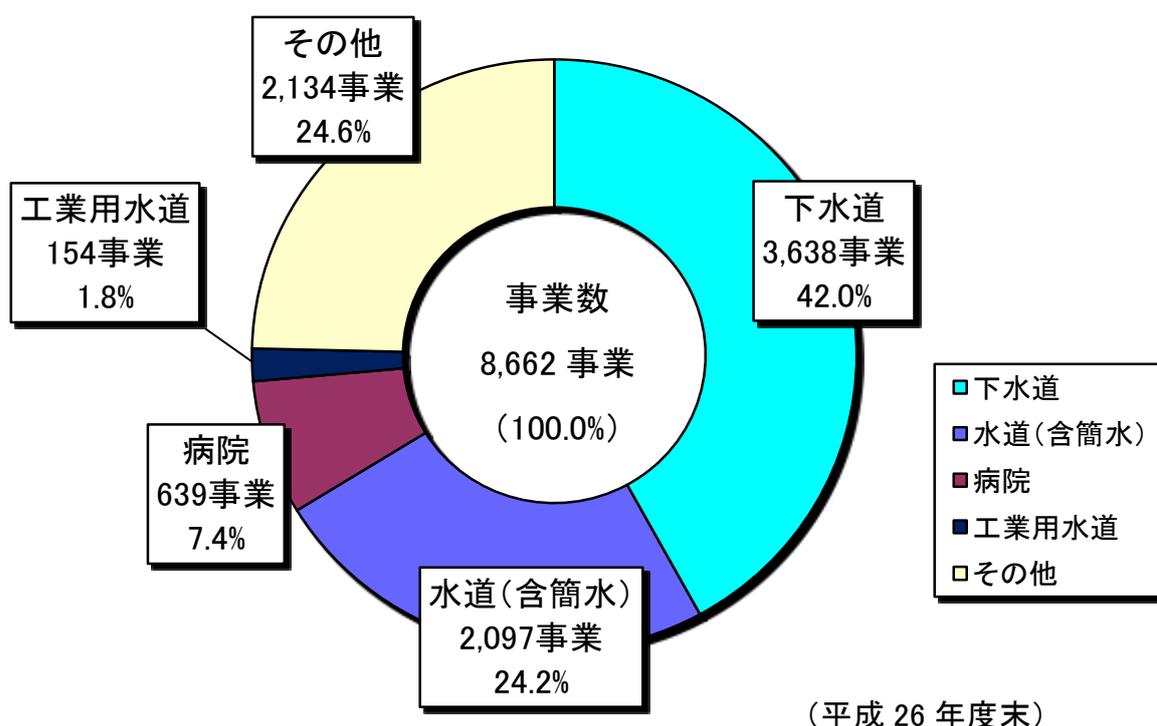
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

事業数は、平成26年度末現在8,662事業で、前年度末に比べ41事業、0.5%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成22年度の事業数と比較して181事業、2.0%減少となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	22	23	24	25	26	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道(含簡水)	2,152	2,133	2,122	2,111	2,097	△ 14	△ 0.7	△ 55	△ 2.6
工業用水道	152	152	153	154	154	0	0.0	2	1.3
交通	98	98	93	91	91	0	0.0	△ 7	△ 7.1
電気	63	63	65	79	85	6	7.6	22	34.9
ガス	30	29	29	28	28	0	0.0	△ 2	△ 6.7
病院	654	646	643	642	639	△ 3	△ 0.5	△ 15	△ 2.3
下水道	3,637	3,625	3,633	3,639	3,638	△ 1	△ 0.0	1	0.0
その他	2,057	2,008	1,986	1,959	1,930	△ 29	△ 1.5	△ 127	△ 6.2
合計	8,843	8,754	8,724	8,703	8,662	△ 41	△ 0.5	△ 181	△ 2.0

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

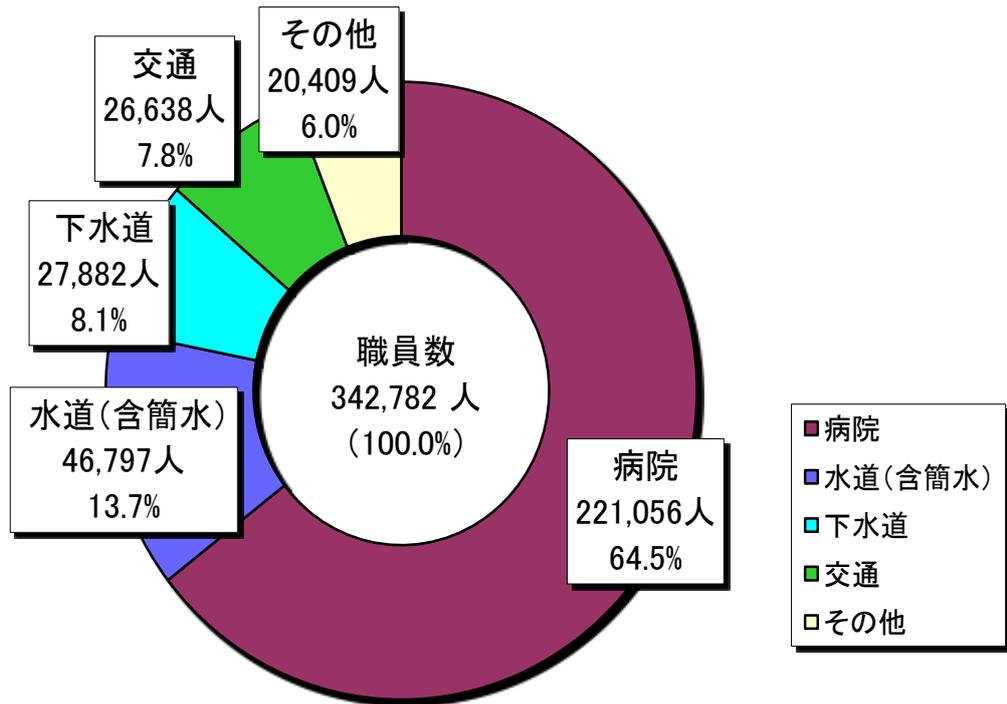
2. 職員数

職員数は、平成26年度末現在34万2,782人で、前年度末に比べ3,050人、0.9%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成22年度の職員数と比較して8,243人、2.3%減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



(平成26年度末)

地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	22	23	24	25	26	増減数	増減率	増減数	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C-B)/(B))	(C)-(A)	((C-A)/(A))
水道(含簡水)	50,023	49,105	48,030	47,108	46,797	△ 311	△ 0.7	△ 3,226	△ 6.4
工業用水道	1,775	1,738	1,725	1,693	1,678	△ 15	△ 0.9	△ 97	△ 5.5
交通	27,978	27,330	26,701	26,741	26,638	△ 103	△ 0.4	△ 1,340	△ 4.8
電気	1,811	1,793	1,776	1,793	1,803	10	0.6	△ 8	△ 0.4
ガス	1,133	1,106	1,082	1,048	987	△ 61	△ 5.8	△ 146	△ 12.9
病院	218,654	218,553	218,254	221,774	221,056	△ 718	△ 0.3	2,402	1.1
下水道	31,044	30,347	29,597	28,860	27,882	△ 978	△ 3.4	△ 3,162	△ 10.2
その他	18,607	17,836	17,118	16,815	15,941	△ 874	△ 5.2	△ 2,666	△ 14.3
合計	351,025	347,808	344,283	345,832	342,782	△ 3,050	△ 0.9	△ 8,243	△ 2.3

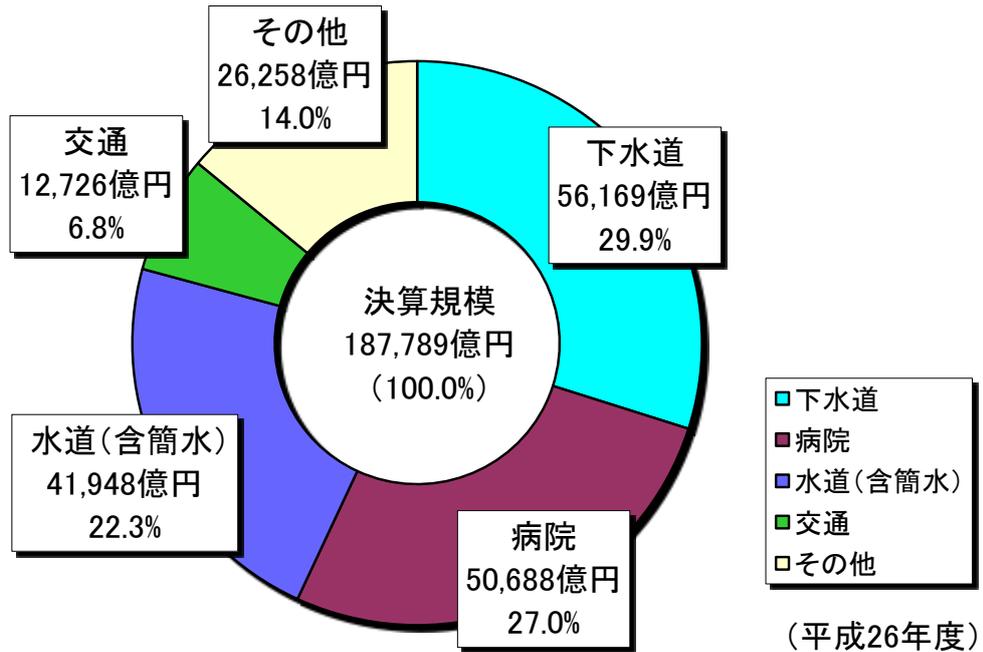
3. 決算規模

決算規模は、18兆7,789億円で、前年度に比べ、全体で1兆9,073億円、11.3%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成22年度の決算規模と比較して、全体で1兆1,270億円、6.4%増加となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	22	23	24	25	26	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	40,414	39,229	39,400	39,126	41,948	2,822	7.2	1,534	3.8
工業用水道	2,071	1,891	2,176	1,981	2,802	822	41.5	731	35.3
交通	11,804	11,446	10,740	10,081	12,726	2,645	26.2	922	7.8
電気	1,004	958	986	1,126	1,335	209	18.5	330	32.9
ガス	1,080	1,170	1,142	1,176	1,280	105	8.9	200	18.5
病院	44,313	44,637	44,782	45,536	50,688	5,152	11.3	6,375	14.4
下水道	58,223	56,641	55,959	55,244	56,169	925	1.7	△ 2,054	△ 3.5
その他	17,609	16,279	15,063	14,448	20,841	6,393	44.2	3,231	18.4
合計	176,519	172,252	170,246	168,717	187,789	19,073	11.3	11,270	6.4

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、5,252億円の赤字で、前年度に比べ1兆333億円、203.4%減少しており、14年ぶりの赤字となっている。

また、黒字事業は7,345事業で全体の85.5%を占めており、割合は前年度に比べ2.8%減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	25			26			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(A)			(B)			(B) - (A)		
黒字事業数	2,135 (70.7%)	5,490 (97.7%)	7,625 (88.3%)	1,914 (62.5%)	5,431 (98.2%)	7,345 (85.5%)	△ 221	△ 59	△ 280
黒字額	5,987	1,357	7,343	5,632	1,343	6,975	△ 355	△ 14	△ 369
赤字事業数	885 (29.3%)	129 (2.3%)	1,014 (11.7%)	1,149 (37.5%)	97 (1.8%)	1,246 (14.5%)	264	△ 32	232
赤字額	1,828	434	2,262	11,855	371	12,227	10,027	△ 63	9,964
総事業数	3,020	5,619	8,639	3,063	5,528	8,591	43	△ 91	△ 48
収支	4,159	923	5,081	△ 6,223	971	△ 5,252	△ 10,382	49	△ 10,333

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	25 (A)	26 (B)	増減額 (B) - (A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D) - (C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	2,466	1,762	△ 704	52	51	△ 0	2,518	1,814	△ 704	△ 28.0
工業用水道	274	△ 254	△ 528	-	-	-	274	△ 254	△ 528	△ 192.7
交通	769	△ 1,130	△ 1,898	2	4	2	770	△ 1,126	△ 1,896	△ 246.2
電気	119	135	16	39	35	△ 5	158	170	11	7.2
ガス	20	66	47	-	-	-	20	66	47	235.3
病院	△ 429	△ 4,852	△ 4,423	-	-	-	△ 429	△ 4,852	△ 4,423	△ 1,030.4
下水道	829	1,389	561	576	590	14	1,405	1,979	575	40.9
その他	111	△ 3,341	△ 3,452	254	292	37	365	△ 3,050	△ 3,415	△ 934.9
合計	4,159	△ 6,223	△ 10,382	923	971	49	5,081	△ 5,252	△ 10,333	△ 203.4

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、8兆9,029億円で、前年度に比べ385億円、0.4%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	25 (A)	26 (B)	増減額 (B) - (A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D) - (C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	26,927 (90.6%)	26,520 (82.0%)	△ 407	611 (70.6%)	599 (70.1%)	△ 13	27,538 (90.1%)	27,118 (81.7%)	△ 420	△ 1.5
工業用水道	1,271 (87.6%)	1,272 (66.6%)	1	-	-	-	1,271 (87.6%)	1,272 (66.6%)	1	0.0
交 通	6,609 (85.6%)	6,592 (81.2%)	△ 18	40 (46.3%)	41 (44.8%)	1	6,649 (85.2%)	6,632 (80.8%)	△ 17	△ 0.3
電 気	704 (93.0%)	721 (81.7%)	17	91 (94.8%)	98 (92.8%)	7	795 (93.2%)	818 (82.9%)	24	3.0
ガ ス	956 (92.7%)	974 (85.7%)	19	-	-	-	956 (92.7%)	974 (85.7%)	19	2.0
病 院	32,205 (81.4%)	31,485 (77.8%)	△ 721	-	-	-	32,205 (81.4%)	31,485 (77.8%)	△ 721	△ 2.2
下 水 道	9,400 (53.3%)	9,674 (42.3%)	274	5,694 (42.0%)	5,500 (41.4%)	△ 195	15,095 (48.4%)	15,174 (41.9%)	79	0.5
そ の 他	1,925 (71.0%)	2,724 (62.4%)	799	2,980 (69.2%)	2,831 (70.7%)	△ 149	4,905 (69.9%)	5,555 (66.4%)	650	13.3
合 計	79,998 (79.6%)	79,961 (71.3%)	△ 37	9,417 (49.8%)	9,068 (49.4%)	△ 348	89,414 (74.9%)	89,029 (68.2%)	△ 385	△ 0.4

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

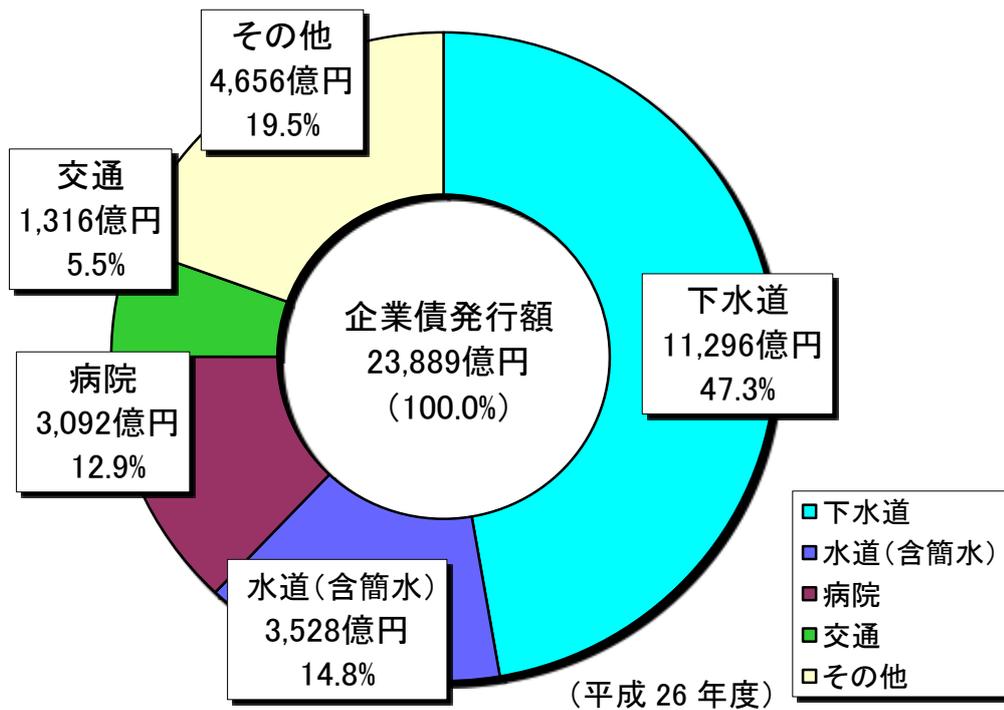
(単位：億円、%)

年度 事業	22	23	24	25	26	対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (E) - (A)	増減率 (E) - (A) / (A)
水道 (含簡水)	28,377	27,699	27,691	27,538	27,118	△ 420	△ 1.5	△ 1,259	△ 4.4
工業用水道	1,309	1,297	1,293	1,271	1,272	1	0.0	△ 37	△ 2.8
交 通	6,480	6,441	6,524	6,649	6,632	△ 17	△ 0.3	153	2.4
電 気	722	718	724	795	818	24	3.0	97	13.4
ガ ス	847	845	920	956	974	19	2.0	127	15.0
病 院	32,263	31,987	32,087	32,205	31,485	△ 721	△ 2.2	△ 778	△ 2.4
下 水 道	14,963	14,845	14,989	15,095	15,174	79	0.5	211	1.4
そ の 他	5,195	5,552	5,045	4,905	5,555	650	13.3	360	6.9
合 計	90,156	89,385	89,273	89,414	89,029	△ 385	△ 0.4	△ 1,126	△ 1.2

6. 企業債
 (1) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆3,889億円で、前年度に比べ1,191億円、5.2%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。なお、過去5年間の推移をみると、平成22年度の企業債発行額と比較して、3,021億円、11.2%減少となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

年度 事業	22	23	24	25	26	対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	(A)			(B)	(C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)	3,803	3,581	3,732	3,640	3,528	△ 112	△ 3.1	△ 275	△ 7.2
工業用水道	233	172	234	190	191	0	0.3	△ 42	△ 18.2
交通	1,998	1,531	1,411	1,197	1,316	119	10.0	△ 683	△ 34.2
電気	6	15	15	101	133	32	31.3	127	2,064.3
ガス	43	63	42	37	42	5	13.8	△ 1	△ 2.4
病院	2,417	2,502	3,018	2,789	3,092	304	10.9	676	28.0
下水道	13,826	12,720	12,059	11,443	11,296	△ 147	△ 1.3	△ 2,530	△ 18.3
その他	4,583	3,610	3,479	3,300	4,290	990	30.0	△ 293	△ 6.4
合計	26,910	24,195	23,990	22,697	23,889	1,191	5.2	△ 3,021	△ 11.2

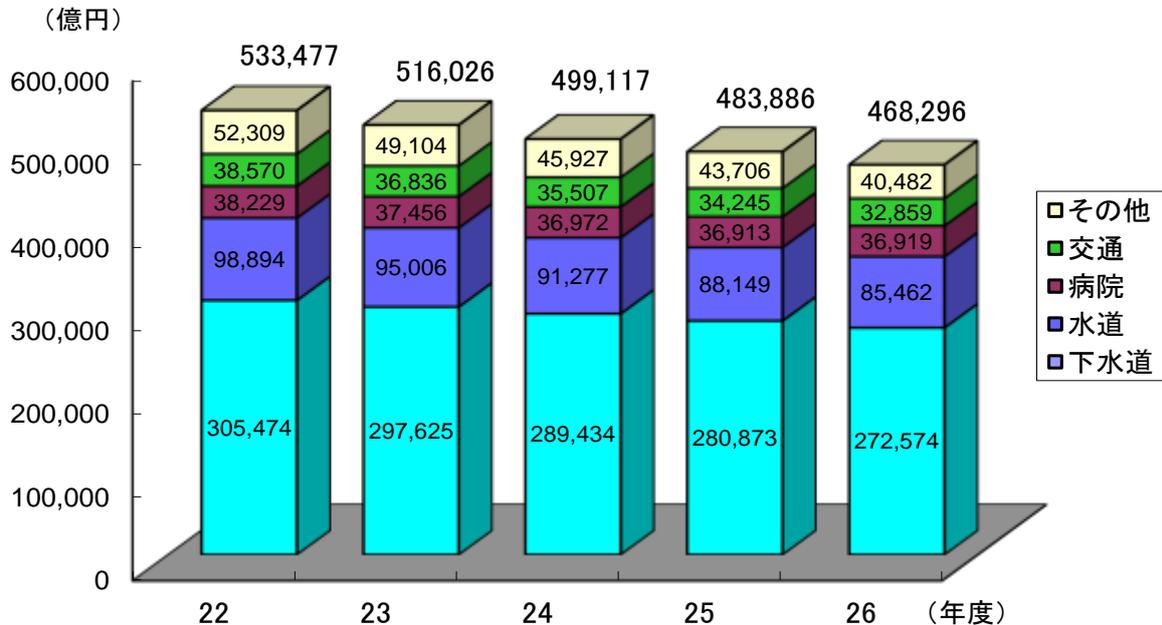
(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、46兆8,296億円で、前年度に比べ1兆5,589億円、3.2%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

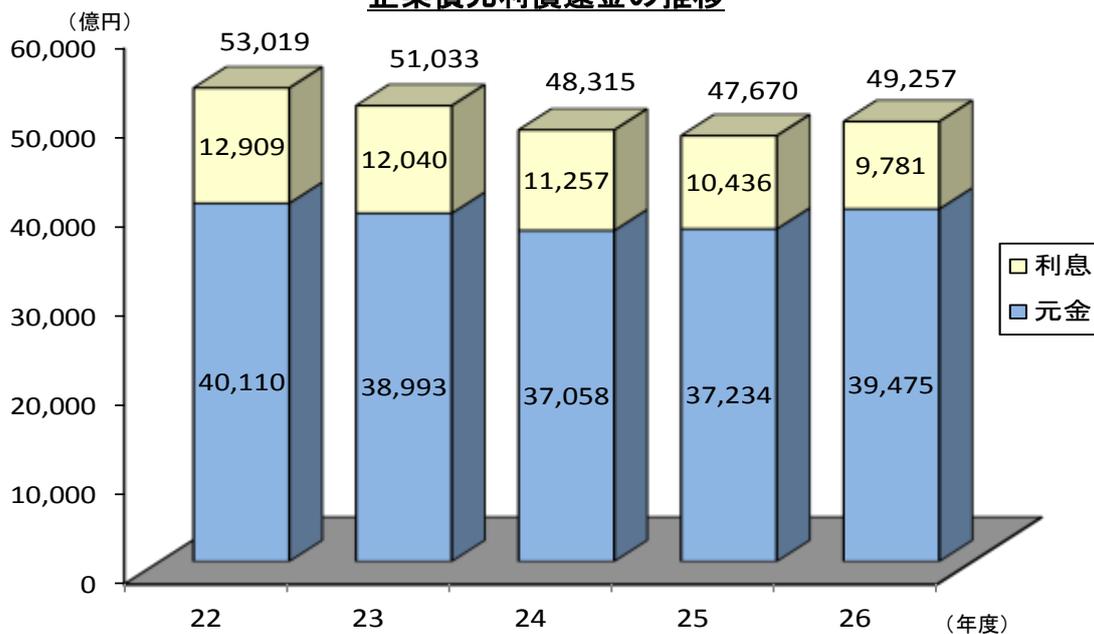
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆9,257億円で、前年度に比べ1,587億円増加している。元金償還が2,241億円、6.0%増加しており、利払いは654億円、6.3%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 1. 公的資金補償金免除線上償還に係る元金(平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円)を控除している。

2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、3兆1,154億円で、前年度に比べ105億円、0.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

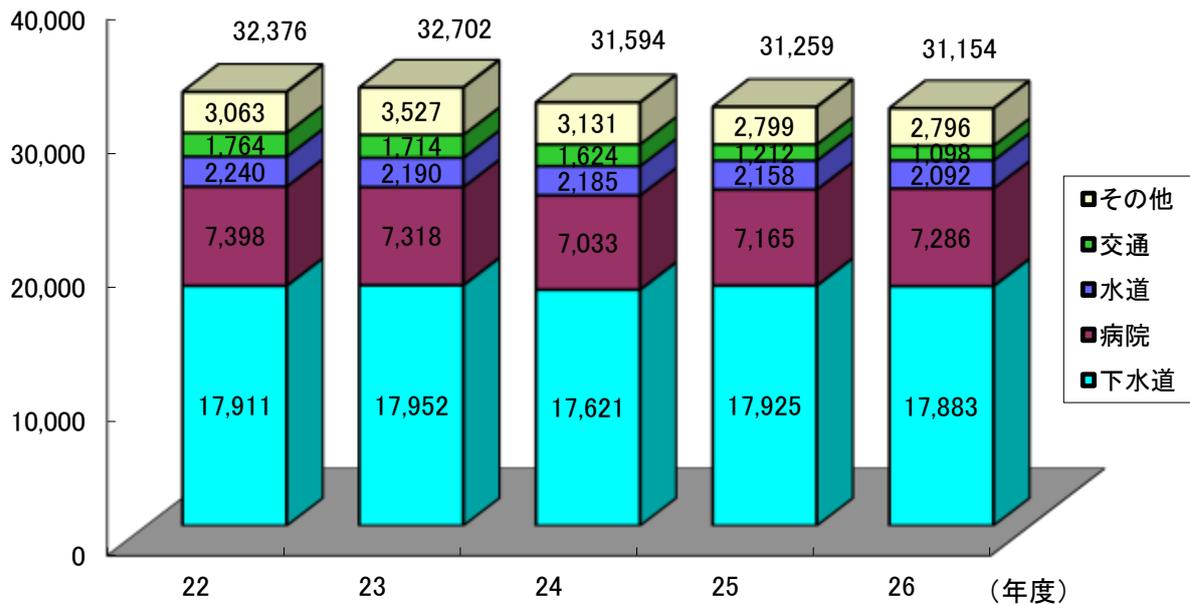
(単位:百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	25 (A)	26 (B)	増減額 (B)-(A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D)-(C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E) / (E)
水道(含簡水)	76,851	77,159	309	138,918	132,002	△ 6,916	215,768	209,161	△ 6,607	△ 3.1
工業用水道	2,936	2,647	△ 289	15,465	9,939	△ 5,526	18,401	12,586	△ 5,815	△ 31.6
交通	49,351	40,460	△ 8,891	71,871	69,326	△ 2,545	121,222	109,786	△ 11,436	△ 9.4
電気	179	234	55	1,291	1,504	213	1,470	1,738	268	18.2
ガス	368	335	△ 33	1,477	1,174	△ 303	1,845	1,509	△ 336	△ 18.2
病院	518,489	535,652	17,163	198,009	192,899	△ 5,110	716,498	728,551	12,053	1.7
下水道	1,315,554	1,304,593	△ 10,961	476,923	483,754	6,831	1,792,477	1,788,347	△ 4,129	△ 0.2
その他	89,205	74,788	△ 14,417	169,006	188,951	19,945	258,211	263,739	5,527	2.1
合計	2,052,933	2,035,868	△ 17,065	1,072,960	1,079,549	6,589	3,125,892	3,115,417	△ 10,475	△ 0.3

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移

(億円)



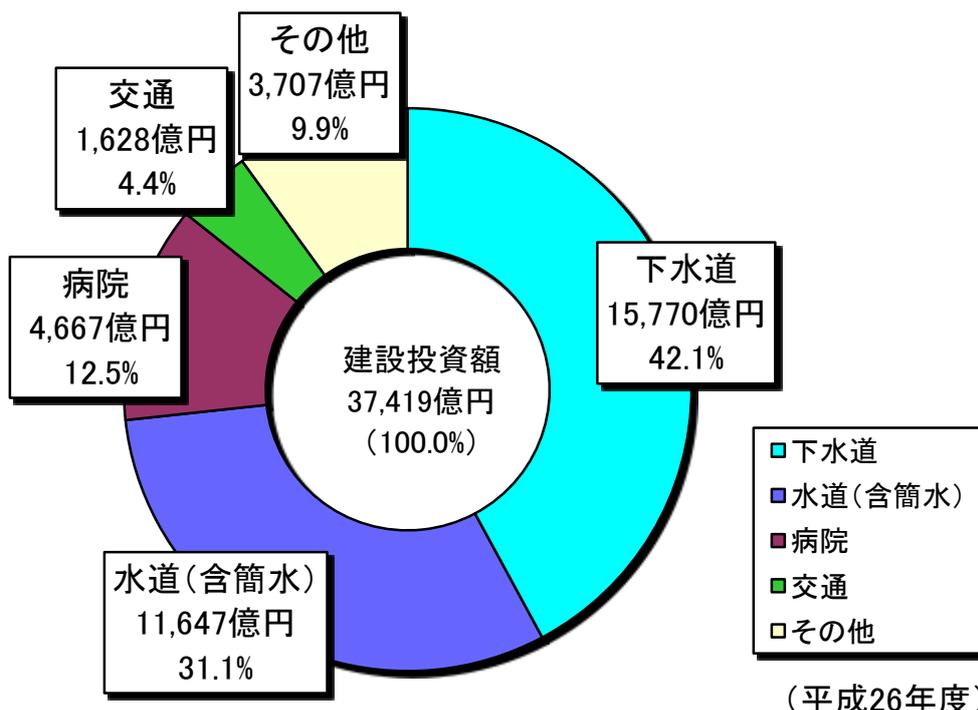
8. 建設投資額

建設投資額は、3兆7,419億円で、前年度に比べ1,269億円、3.5%増加しており、3年連続で増加となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、平成22年度の建設投資額と比較して、1,644億円、4.6%増加となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

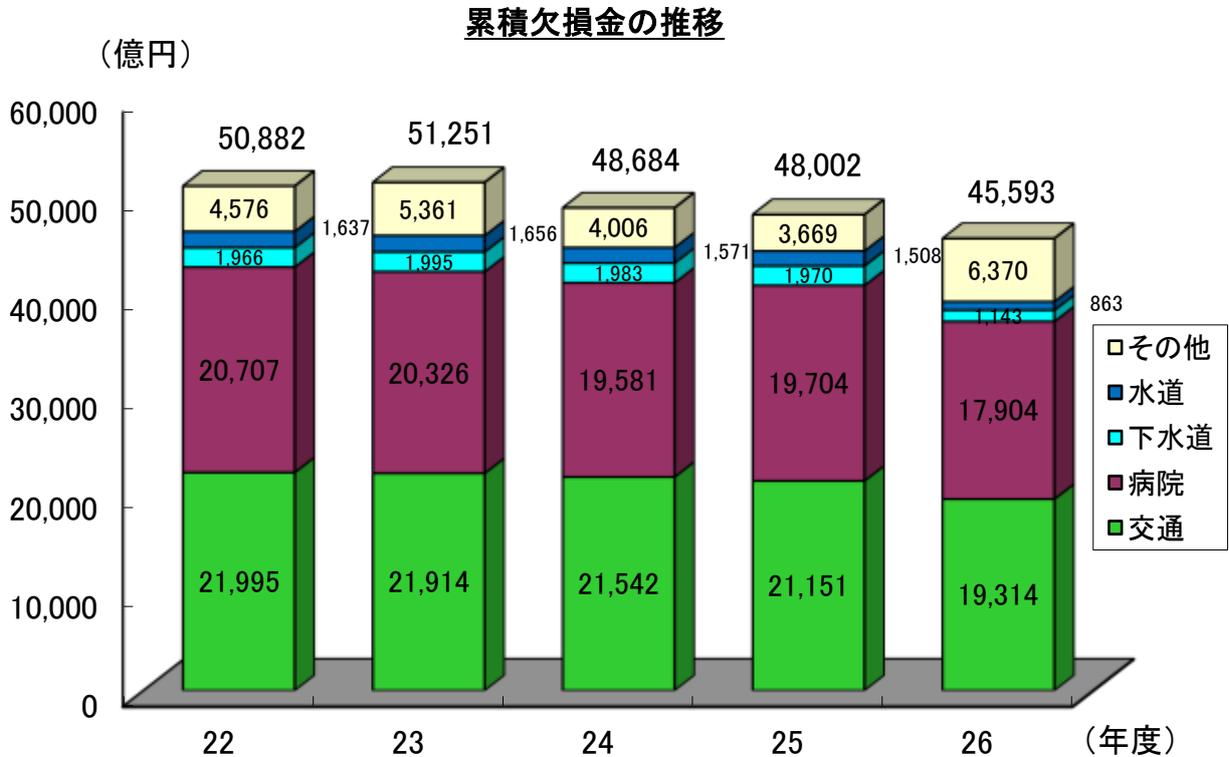
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成22年度比較	
	22	23	24	25	26	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	9,869	9,906	10,361	10,793	11,647	854	7.9	1,779	18.0
工業用水道	344	339	380	418	455	37	8.8	111	32.3
交通	1,867	1,826	1,989	1,518	1,628	111	7.3	△ 239	△ 12.8
電気	98	111	157	318	338	20	6.2	240	246.1
ガス	133	168	138	111	116	5	4.1	△ 18	△ 13.4
病院	3,156	3,688	4,032	4,449	4,667	218	4.9	1,511	47.9
下水道	16,413	15,556	15,471	15,497	15,770	273	1.8	△ 643	△ 3.9
その他	3,896	2,892	2,990	3,047	2,798	△ 249	△ 8.2	△ 1,098	△ 28.2
合計	35,775	34,486	35,518	36,151	37,419	1,269	3.5	1,644	4.6

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、4兆5,593億円となっており、前年度に比べ2,409億円、5.0%減少している。

事業別にみると、交通事業が最も多く、次いで病院事業となっている。



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

平成 26 年度地方公営企業決算の概要
＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものという。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。